

投資に社会的視点を

社会的課題の解決に役立つ金融商品の提供や、社会的責任投資(SRI)*1の普及、企業のCSRに関する情報の提供、排出権ビジネスの取組みを進め、証券ビジネスを通してより良い社会の構築に尽くします。



大和証券グループ本社
執行役 CSR室管轄
後藤 正明

「投資に社会的視点を組み込む」という行動は、大和証券グループが、主要業務である証券ビジネスを通して、世界的な環境問題や貧困問題などの解決を促すことにつながるものです。

またこのことは、国連機関であるUNEP FI*2やPRI*3の考え方にも見られるように、持続可能な社会の実現に向けた金融機関の役割として国際社会からも求められていることです。

具体的に、大和証券グループが取り組む事項としては、右記のような活動があります。

社会的視点を持った投資の普及は、証券ビジネスを通じて持続可能な社会の構築に貢献できる分野です。大和証券グループは、社会的視点を持った投資の普及促進をCSRの重要課題として推進していきます。

投資に社会的視点を組み込む活動

社会的な視点を持った金融商品の開発・販売

ワクチン債のように、国際的な問題の解決に向けたプロジェクトを支援する金融商品や、SRI投資信託など、CSR活動を積極的にを行う企業を証券市場から支援するような金融商品を開発・販売します。

環境技術など、社会的価値を有する企業へのファイナンス支援

環境技術を有する企業や、社会的に意義のある活動を行う企業等の資金調達を支援します。

社会的責任投資の啓発、投資先企業のCSRにかかわる投資情報の発信

「投資先企業のCSRを考慮する」という考え方を広めるとともに、「社会的責任を果たす企業に投資したい」と考える投資家に有益な企業情報の提供を行います。

排出権ビジネスの取組み

排出権市場に厚みを持たせ、市場原理を働かせることに貢献し、温暖化抑制メカニズムの稼働を側面から支援します。

*1 社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment): 投資先の売上や利益水準の評価に加え、社会や環境への取組み、倫理性など、企業の社会的責任(CSR)のパフォーマンスを考慮して行う投資のことです。SRI投資信託への投資に加え、投資先企業のCSRパフォーマンスを考慮する株式投資や、資金使途の社会性を評価する投資などもSRIに含まれます。

WEB版用語解説 *2 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)
*3 責任投資原則(PRI)

2007年度の課題・目標

- SRIの普及促進

- 社会的視点に立った投資に関する情報提供を拡充

2007年度の実績・進捗状況

- ワクチン債、ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド、ダイワ・エコ・ファンドの販売、エコプロダクツ展等のシンポジウムにおけるSRIの啓発等を実施。

- 投資情報レポート「環境 新興国 新技術」を発行、大和総研のResearch体制を拡充、排出権にかかわる情報発信、上場企業のCSR説明会アレンジ等を実施。

リテール、ホールセール事業における取組み

ワクチン債の販売

大和証券グループは、2008年3月、「ワクチン債」(南アフリカ・ランド建て)約220億円を販売しました。

アフリカをはじめとする開発途上国では、毎年200~300万人もの子どもが、予防可能な感染症のために命を落としています。このような問題の解決のため、予防接種を実施する世界レベルの官民パートナーシップGlobal Alliance for Vaccines and Immunisation(GAVI)が発足、その国際金融ファシリテーターであるInternational Financial Facility for Immunisation(IFFIm)がワクチン債を発行しました。GAVIはワクチン債によって調達された資金で、世界70の開発途上国に医療および予防接種サービスを無償で提供します。ワクチン債は、寄付者である8カ国(2008年5月時点)の政府による寄付金などを原資に償還されます。ワクチン債の販売を通じて、投資家の皆様にこのような国際機関の活動を知っていただくとともに、活動を支援する資金をご提供いただくことができました。今後も世界的な課題の解決に役立つような金融商品を積極的に開発・販売していきます。

ステークホルダーからのコメント

ワクチン債によるご協力に対して

IFFImの目的は、70の開発途上国でワクチン接種を行うGAVIプログラムを実施するための資金調達を支援することです。2006年から2015年までの間にIFFImから提供される資金により、5億人の人々への予防接種の実施と、途上国の医療システムの強化が見込まれます。今回のワクチン債売出しを成功させていただいた大和証券グループ、ならびにご購入いただいた投資家の皆様に感謝いたします。再び日本の投資家の皆様とお会いできることを楽しみにしております。



IFFIm理事会 会長
アラン・R・ガレスピー氏

ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド

2008年4月、環境技術やサービスを提供する企業に投資を行う「ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド」の販売を開始しました。

このファンドは、「ラッセル・グローバル環境テクノロジー基準」にしたがい、クリーンエネルギー、廃棄物処理など、主要業務において地球環境の改善に貢献する、国内外の企業の株式に投資します。投資対象には、風力発電システムの開発・販売・運営を行うヴェスタ社(デンマーク)、汚水浄化などを行うヴェオリア社(フランス)など、優れた環境技術を有する企業があります。

またこのファンドは、世界最大規模の運用評価会社であるラッセル・インベストメントが運用会社を厳選し、複数の運用会社に運用を再委託するマルチマネージャー型ファンドとなっています。現在採用されている運用会社には、元米国副大統領アル・ゴア氏らが創設した「ジェネレーション社」などが含まれています。



ラッセル世界環境
テクノロジー・ファンド
目論見書

チャイナ・ボーチャー社の 東京証券取引所市場第一部上場支援

2007年7月、チャイナ・ボーチャー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・テクノロジー(ホールディング)カンパニー・リミテッド(チャイナ・ボーチャー)の東証一部上場を主幹事として支援しました。チャイナ・ボーチャー社は、排煙脱硫プロジェクトのトップ企業で、同社のビジネスは増え続ける中国の石炭火力発電所から排出されるSOx(硫黄酸化物)やNOx(窒素酸化物)等の有害物質削減に大きく貢献しています。

チャイナ・ボーチャー社は投資家の皆様からも多大なご支援を受け、大和証券グループは、同社の環境保護ソリューション事業拡大のための資金調達に尽力することができました。今後も投資銀行業務を通じて地球環境に貢献するプロジェクトへの資金の橋渡しを行なっていきます。

投資に社会的視点を

アセット・マネジメント事業における取組み

SRI投資信託の運用

大和証券投資信託委託が運用する代表的なSRI投資信託*には、CSRの取組みに着目して投資をする「ダイワSRIファンド」(2004年5月設定)と、環境への取組みと株主資本の活用状況に注目して投資をする「ダイワ・エコ・ファンド」(2006年3月設定)があります。2008年3月末の資産残高は、ダイワSRIファンドは約62億円、ダイワ・エコ・ファンドは約388億円となっています。

2007年度には、主に地方銀行の窓口で販売する環境配慮型SRI投資信託「地球環境株・外債バランス・ファンド(愛称:地球くん)」および「地球環境株ファンド(愛称:環境くん)」の運用を開始しました。今後もSRI投資信託をより親しみやすい金融商品として普及させるべく、投資家および投資信託を販売する金融機関の販売担当者への的確な情報発信と積極的なコミュニケーションを図ることに力を入れていきます。

* SRI投資信託: 社会的責任投資(Socially Responsible Investment)にもとづいて行う投資信託。

リサーチ、システム事業等における取組み

法人顧客向け環境セミナーの開催

2008年2月、大和総研、大和証券SMBC共催による、低炭素社会構築をテーマとした第5回経営戦略研究所セミナー「地球温暖化問題と低炭素社会構築にむけて産業界に求められること—エコイノベーション—」を開催、240名のお客様にご参加をいただきました。

東京大学 生産技術研究所の山本良一教授が、「温暖化への解決策」をテーマに講演。続くパネルディスカッションでは、気候変動問題の影響や企業の環境への取組みについて討論を行いました。お客様からは「地球温暖化の現状を再認識できたほか、解決のための長期ビジョンの必要性もよく理解できた」とのコメントをいただくなど、高い評価をいただきました。



経営戦略研究所セミナー

CSRに関する投資情報の発信

大和証券グループでは、投資の際に環境、社会、ガバナンスなど、CSRの視点も考慮しながら投資ができるように、さまざまな形での情報発信を進めています。

大和総研では、経営戦略研究部においてCSRと経営に関する研究および情報発信を行なっています。また、投資戦略部に環境分野に特化したアナリストを配置し、今後この分野を中心とした投資戦略の立案を進め、レポートやセミナーを通じて情報提供を行なっていきます。

2008年4月には大和証券投資情報部より、「環境 新興国 新技術」をテーマとした投資情報レポートを発行、広く投資家の皆様にご活用いただきました。

大和インベスター・リレーションズでは、個人投資家を対象とする上場企業のCSR説明会の開催をアレンジしています。2007年12月には、上場企業2社によるCSR説明会を実施、2008年3月には、上場企業5社が参加する合同説明会で各社のトップによるCSRディスカッションを実施、810名の個人投資家にご参加いただきました。

今後も証券市場の動向や投資家のニーズにあった情報を提供していけるよう、企業への積極的な働きかけを行なっていきます。



「環境 新興国 新技術」をテーマとした投資情報レポート

排出権ビジネスへの取組み

大和証券グループの取組み

大和証券グループの自己投資による排出権ビジネスへの取組みは、業務を通じて温暖化対策に貢献していくという考えにもとづいています。

排出権取引は温暖化を防止するための有効な手段であり、この仕組みが市場機能を通じて、環境価値を考慮した持続可能な経済への転換を促していくものになると考えています。温室効果ガスの排出にコストとして価格がつき、インセンティブが働く結果、温暖化の抑制につながります。私たちの役割は、この排出権市場を創造・育成して市場メカニズムを機能させるとともに、温室効果ガスの排出を削減する事業の資金調達を支援していくことだと考えています。

温室効果ガス削減プロジェクトの発掘から始まる排出権への投資は、息の長いビジネスであり、すぐに収益に結びつくものではありません。しかし、次の世代のために地球環境をテーマとして取り組んでいくことは、意義のあることだと思います。また金融のノウハウを使って温暖化防止に役立たせることは、金融機関の社会的責任をはたすことにもつながると思います。大和証券グループ各社の協力のもとで、未来に向けた金融を形づくる取組みを着実に進めていきます。



大和証券SMBCプリンシパル・インベ
ストメンツ株式会社
代表取締役副社長

大西 敏彦

大和証券グループの排出権ビジネスについての詳しい内容はP.15-16をご覧ください。

世界銀行と共同開発した ワールドクールボンドの売出し

2008年6月、世界銀行と共同開発した「排出権価格連動クーポン付米ドル建債券(元本確保型)」(愛称:World CO2L Bond[ワールドクールボンド])を売出しました。

ワールドクールボンドは、特定の温室効果ガス削減プロジェクトの排出削減実績と排出権価格等から計算される利金を

投資家に還元する仕組みを取り入れた米ドル建債券です。中国における小規模水力発電事業から得られる排出権を購入、本債券の利払日にあわせて市場で売却しますが、投資家の利金は公表情報にもとづいた一定の算式によって計算されます。こうした方法により透明性を確保しつつ、通常、排出権取引に直接参加できない個人投資家が間接的ながら取引に参加でき、温室効果ガス削減事業の収益安定化の効果も期待できます。

2008年度の目標と主な行動計画

社会的な視点を持った金融商品の開発、社会的価値を有する企業等へのファイナンス支援、および排出権関連ビジネスの取組みを推進します。また、投資家等を対象とする企業の環境・

CSR情報の発信をさらに拡充し、社会的視点を持った投資の普及に努めます。

大和証券グループの排出権ビジネス

大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ(以下PI)では、2004年8月から排出権への投資業務を行っており、また、2007年9月末、金融商品取引業者による排出権の取扱いが明文化された金融商品取引法の施行に伴い、大和証券SMBCも同年10月をもって本格的に排出権ビジネスに参入しました。現在大和証券グループは主に3つのグループ会社が出出権ビジネスにかかわっており、業界に先駆けて本ビジネスに取り組んでいます。今回はその3つのグループ会社の役職員が出出権ビジネスの意義について率直に語り合いました。(2008年4月22日開催)



株式会社大和総研
ビジネス開発部
コンサルタント

真鍋 裕子



大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ
株式会社
GHG(温室効果ガス)ビジネスチーム

神野 静香



大和証券SMBC株式会社
ストラクチャード・ファイナンス部
スペシャライズド・ファイナンス課

結城 美沙

グループ横断的に取り組む CDM*プロジェクト

真鍋 私は大和総研でCDMプロジェクトを策定する最初の段階を担当しています(P.16図の①~②)。世界中にあるさまざまなプロジェクトを調査し、CDMとして国連に登録される可能性があるか評価をしたり、事業計画そのものの作成を行うこともあります。

神野 PIは、プロジェクトを発掘・調査し、大和総研などとともにその内容をよく吟味のうえ、プロジェクトに参加して排出権を獲得しています(P.16図の③~⑧)。プロジェクト参加者として関係国政府や認証機関から承認を得、国連への登録申請、削減量のモニタリング・検証を経て、排出権が発行されるまでの行程もフォローします。

結城 日本の企業に排出権のままお渡ししたり、当社が今まで培ってきた金融技術を駆使して、より一層の付加価値を付けた金融商品にするなど、お客様のニーズにあわせたサービスを提供できるようにしています。金融商品取引業者として排出権のマーケットをつくること、日本のニーズにどう応えるのかを考えるのが私たち大和証券SMBCの役割です。

* CDM(Clean Development Mechanism): クリーン開発メカニズム

温室効果ガスの排出削減だけにとどまらず あらゆる環境面、社会性を重視

真鍋 国連にCDMとして登録されるためには、いくつかの要件がありますが、いちばん重要なのは、CDMプロジェクトを実施する途上国の持続可能な発展に貢献することです。また、その

京都メカニズムと排出権

CO₂など温室効果ガス(GHG)の1990年比削減目標を定めた京都議定書は、批准国が自助努力だけで目標値を達成するのが困難な場合に市場原理を活用し、他国での排出削減量を自国の排出削減実績としてみなすことができる「京都メカニズム」を

取り入れています。この京都メカニズムには「クリーン開発メカニズム(CDM)」*1、「共同実施(JI)」*2、「国際排出量取引(ET)」*3があります。

*1、*2 クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI): CDMは先進国と途上国が、JIは先進国同士が国連の承認を得た排出量削減プロジェクトを実施し、削減できた排出量を排出権として投資した国が取得する方法。

*3 国際排出量取引(ET): 市場を通じて、排出権を国や企業の間で取引する方法。

プロジェクトを実施することで、周辺の自然環境を破壊する恐れがないか、人権は守られるかななどの社会的視点も不可欠です。温室効果ガス削減という面だけでなく、あらゆる環境側面と社会性の2つを追求しなければなりません。同時に事業採算性や、現地の技術者がそれを扱っていきけるのかなど、現地調査も含めさまざまな視点で調査を行い、プロジェクトを選定しています。

神野 プロジェクトのCDM登録では、CDMの満たすべき要件とともに、環境や地元社会に対する悪影響がないかどうかという点が非常に重視されています。一方で、私たちは途上国の事業体と取引することになりますので、リスクを見極め、低減する手法を駆使しながらプロジェクトに取り組んでいます。

源流まで見渡せることが 排出権取引のキーポイント

結城 日本ではまだ企業などに温室効果ガスの排出削減が義務化されていませんし、指針も明確化されていません。多くの企業は、まず自助努力で排出量を削減しようとしている状況で、排出権の購入に対して明確な指針を持っている企業はごく少数にとどまっているのが現状です。企業を訪問してお話を伺うと、「まずは自助努力。排出権購入はその次である」とよく言われます。確かにその通りではありますが、削減目標達成手段としてのイメージがあまりにも先行しすぎていることを感じます。その際には排出権が生じるまでの仕組みや、排出権購入を通じて温室効果ガス削減プロジェクトに間接的に参加することにより、排出権取引市場のさらなる活性化が促進され、京都議定書目標の達成に寄与することができることをご説明するようにしています。

真鍋 京都メカニズムは優れたシステムだと思います。プロジェクトから発生した排出権には、1トンずつシリアル番号が割り振られ、どこで生まれた排出権なのかが特定できます。プロジェクト(排出権)の質にこだわる企業が増え、私たちがそ

こを正確にアピールできれば、単なる売買にとどまらないビジネスに発展します。逆に、企業からの声によって、CDMプロジェクトの質が向上していけばよいと思います。

温暖化防止の流れを 加速させるために

神野 排出権ビジネスを拡大するには、排出権を生み出している現地への影響や排出権のリスクなどをきちんと認識し、そのような情報をお客様や社会に提供していくことが大切であり、また、それがグループの役割ではないかと思えます。

真鍋 そのためにも、川上から川下までのグループ連携が重要であることを認識しなくてはならないと思えます。

結城 排出権取引はさまざまなリスクを内包していますが、仕組みの理解や温暖化防止につながる意義をお客様と共有しつつ、価格変動リスクや必要数量を安定的に確保できるような金融商品や取引のスキームを開発し、提供していくことが必要だと思えます。

神野 排出権ビジネスの本来の目的は地球温暖化防止です。ビジネスですから利益も大事ですが、ビジネスを通じて地球温暖化防止の流れを加速させていくことこそが私たちの役割と感じています。

